

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

著者 日本ビズアップ株式会社
発行 税理士法人森田会計事務所
〒630-8247
奈良市油阪町456番地 第二森田ビル4F
TEL (0742) 22-3578 FAX (0742) 27-1681

マイナンバー制度に関する世論調査 認知度低いマイ・ポータルや法人番号

マイ・ポータルや法人番号の認知度はかなり低いことが、内閣府が全国 20 歳以上の日本国籍者を対象に 1 月に実施した「マイナンバー（社会保障・税番号）制度に関する世論調査」で明らかになった。

調査結果（有効回答数 1680 人）によると、マイナンバー制度の認知度は、「内容まで知っていた」との回答は 28.3%、「内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある」が 43.0%で、「知らなかった」人は 28.6%と約 3 割だった。

次に、マイ・ポータルで、マイナンバーを含む自分の個人情報を、いつ、誰が、なぜ提供したのか、不正・不適切な照会・提供が行われていないか、いつでも確認できるようになるが、

このことを「内容まで知っていた」との回答はわずか 3.6%、「内容は知らなかったが、マイ・ポータルという言葉は聞いたことがある」も 12.8%と 1 割強に過ぎず、「知らなかった」との回答が 83.6%と 8 割強を占めた。

また、法人にも 1 法人 1 つの番号が指定され、2015 年 10 月以降、国税庁から、登記上の所在地宛に 13 ケタの法人番号が通知される。法人番号は広く公表され、個人番号と異なり、官民間問わず、自由に利用できる。この法人番号が指定・通知されることを「内容まで知っていた」との回答はわずか 3.1%、「内容は知らなかったが、法人番号という言葉は聞いたことがある」が 9.8%で、「知らなかった」が 87.1%と圧倒的に多かった。

マイナンバー制度の周知が必要そうな結果だ。

アベノミクスの効果 事例で紹介 「産業競争力強化法」施行から 1 年

日本経済を再生し産業競争力を強化することを目的とした「産業競争力強化法」の施行から 1 年が経過した機会をとらえ、経済産業省は同法の関連施策の運用実績とその事例を公表。いわば「アベノミクスの通信簿」として制度活用した企業名とその成果を紹介した。

▼生産性向上設備投資促進税制——先端設備（A 類型）/証明・確認件数 115,470 件。生産ラインやオペレーションの改善に資する設備（B 類型）/4,767 件（総額：約 3 兆 401 億円）。昨年 12 月末時点で既に 12 万件を超える本税制による質の高い設備投資が見込まれる。税制の後押しで国内回帰を決断した竹本油脂（海外から愛知県内へ工場移設）など豊富な事例が特徴。地元密着の

中小企業事例では、九条ねぎの生産に特化して農業ビジネス展開をしている「こと京都」（農業生産法人）は、現在の 4 倍の広さの工場を新設し生産効率の高い設備を新規導入、収益力を向上させた。この投資に伴い 20 名の追加雇用を実施する。

▼事業再編——事業再編認定件数は 10 件、特定事業再編計画は 5 件。三菱重工業は、日立製作所と行った火力発電分野の特定事業再編に加え、更に IHI と航空機エンジン分野において、両社の強みを活かして効率的な生産体制の確立や高付加価値分野への進出等の取組を通じ、国際競争力を向上させ持続的成長を目指す再編が行われた。▼グリーゾーン解消制度は 31 件認定。